

シリーズ 途上国における社会貢献活動 1

タイの事例

国際事業本部 国際研究部 研究員 武井 泉

UNCTAD が発表した 2010 年の世界の海外直接投資動向によると、東欧や CIS を含めた発展途上国への海外直接投資は 5,953 億ドルとなり、先進国向け海外直接投資の 5,266 億ドルを上回り、日本からの対外直接投資は、2010 年には約 67.7 兆円と残高(年末)ベースで過去最高に近い水準を維持しているⁱⁱ。このように、日本企業の事業活動展開において海外投資は極めて重要であり、今後、不確実性の高い発展途上国向けの直接投資がますます増加していくと考えられる。そのような中、企業は投資先の社会経済の課題に応えることでその不確実性を軽減し、企業の社会的責任(Corporate Social Responsibility; CSR)活動を実施していることも少なくない。それを裏付けるように、2010 年度の企業の社会貢献活動に対する支出額は、前年度比 12.7%減ながらも、1 社平均 3.85 億円となっており、企業は CSR 活動に少なからぬ資金を支出していることも明らかになっているⁱⁱⁱ。

これまで CSR といえば、新しい非関税障壁のひとつとも捉えられがちであったが、現在では、各国政府が各種資源の制限(人材、資金等)で対処することが困難な社会福祉支援の役割を、外資系企業、または地場の大手企業の CSR 部門が担ってくれるという期待をもって捉えられているという側面さえ見られ^{iv}、CSR を取り巻く環境と企業と政府の認識は、大きく変化しているといえよう。本シリーズでは、こうした背景の下、日系企業が海外進出する可能性のある国々(タイ、ベトナム、カンボジア、ミャンマー、南アフリカ、エジプト)における企業の社会的責任(CSR)の制度・動向を把握・整理を行うこととする。

タイにおける外国直接投資

タイへの外国直接投資(以下、FDI)は 1970 年代以降着実に増加しており、特に製造業(自動車、電機・機械)への投資が多い。現在最も FDI が多い分野としては、下図表の通り、電気・電子機器、次いで機械・金属加工、サービス・インフラ等が挙げられる。

タイへの FDI が多い国は、1970 年代以降、件数金額共に日本が常に 1 位の座を占め、近年では EU(特にオランダ)、シンガポール、中国、香港などの投資が上位を占めている。

CSR に関する制度、政府関連組織の取組

タイにおける CSR の所轄省庁は、社会開発・人間開発省(Ministry of Social Development and Human Security: MSDHS)で、CSR 活動の促進や調整を行う CSR センターを所轄している。CSR センターは 2007 年に設立され、「国家 CSR 政策」を立案するための全国での関係者の議論(「CSR の開発と教育に関する公共政策案(CSR public policies proposal development and education program)」)の取り纏めの中心機関にもなっている。また、『責任あるビジネス行動(Responsible Business Conduct)』のためのガイドラインを定めたガイドブックの策定なども行っている。

その他にも、労働社会福祉省では、従業員保護と生活水準向上のための「タイ労働基準システム

(TLS8001-2003)」の加盟を企業に奨励、工業省では、CSR 基準(CSR-DIW)を策定し、企業の CSR ガイドラインとした上で、CSR(環境技術の導入やチャリティー事業など)を採用した企業に対しては、各種税の免除等のインセンティブを設定している。その他、国家資源・環境省では、環境面でのクオリティー・コントロール計画(the Environmental Quality Management Plan:2008-2001)により、企業の環境に配慮した技術の導入を推進している^v。

さらに、タイ証券取引所(Stock Exchange of Thailand; SET)は、ビジネス界がより社会・環境問題に参画し、CSR に関連した事業への取組みを推進するために 2007 年に CSR 機構(Corporate Social Responsibility Institute; CSRI)を設立し、CSR のナレッジサイト及びプラットフォームとしての機能を果たしている^{vi}。SET はタイ証券取引委員会(the Thai Securities and Exchange Commission; SEC)と合同で、OECD ガイドライン等を基に『CSR に関するガイドライン(" Corporate Social Responsibility Guidelines ")』とそのハンドブックを作成^{vii}、コーポレートガバナンス、公平な慣行(fair practices)、人権、消費者の権利、コミュニティ開発、環境、技術、CSR 情報公開について整理がなされている^{viii}。

企業、業界団体、NGO 等による CSR 活動への取組み

タイに進出する日系企業のほとんどが、その CSR 活動を各ウェブサイト公開、年次 CSR 報告書等も作成し、社会的貢献に力を入れている。東芝、ヨコハマタイヤ、ニコン、セイコー、住友電気、東レ、旭ガラス、ユニ・チャーム、ジャスコ・イオン等、製造業からサービス、小売流通分野まで、ISO26000 取得だけでなく、様々な形で社会貢献を行っている。例えば、製造業の場合、省エネ技術の導入だけでなく、社員及び工場や関係地域での環境教育の普及や奨学金制度(基礎・高等)の実施、紙産業のみならず、通常の企業も CO₂ 削減の観点から植林などにも力を入れている。

図表 1:タイにおける企業の CSR 活動の具体的事例

企業名	事業内容	CSR 活動の分野	企業活動への貢献
1 東芝	電気機器製造	環境、福利厚生	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR セミナーの主催も行うリーディング企業 ・従業員福利厚生の向上 ・環境、再生エネルギー
2 ニコン	精密機械製造	従業員の労働安全管理 環境、教育	<ul style="list-style-type: none"> ・CSR&安全週間を設定 ・大学への奨学金制度
3 セイコー	時計・精密機械製造	環境	<ul style="list-style-type: none"> ・マングローブ林の植林 ・川の保全
4 サイアム旭テクノグラス	ブラウン管用ガラス	省エネ、低環境負荷技術の採用	<ul style="list-style-type: none"> ・省エネ技術の採用により CO₂、NOX の排出を削減 ・国際的なリサイクル基準を構築
5 ダイキン	住宅用、業務用空調機の製造・輸出	貧困削減、教育、環境	<ul style="list-style-type: none"> ・ゼロエミッション工場の運営 ・グリーン調達とサプライチェーンマネジメント ・貧困地域への学校への支援 ・植林事業
6 タイ・ブリヂストン	自動車用タイヤ・チューブ、フリップの製造	農村開発教育	<ul style="list-style-type: none"> ・PDA と連携、T-BIRD プログラムの参加(1991 年～) ・2002 年以降は、奨学金制度、自然センター、東北部の大学への資金支援

企業名		事業内容	CSR 活動の分野	企業活動への貢献
7	味の素	調味料製造	食育、青少年支援等	・「笑顔あふれる社会を」をモットーにした味の素財団を設立、(年間 700 万パーツの抛出) 質の高い食生活や青少年活動への支援、献血活動等を実施
8	NEC	通信機器販売、インフラ整備	通信支援	・遠隔医療サービスをワイヤレスブロードバンド通信で支援
9	カシオ	精密機器製造	福利厚生、教育、コミュニティ支援	・労務管理、人材育成でグッドプラクティス賞受賞(労働省) ・地域コミュニティ支援(寺院への寄付、学校への支援)
10	サイアム・セメント	セメント製造	環境、教育、従業員福利厚生	・省エネ技術の導入 ・植林、森林管理指導 ・環境教育
11	ワンダー・ワールド	ラバーウッド製玩具の製造	廃材利用	・廃棄物のリサイクル目標とコスト削減を両立 ・EU 向けの安全性の世界基準に標準
12	ソブーン・グループ	自動車部品の製造	地域コミュニティの活性化、エイズ支援、植林	・地域コミュニティでの EM 菌の循環型農業の支援、環境教育 ・エイズ患者のターミナルケア ・植林等

出所:各企業ウェブサイト上の CSR 報告書より

他方、タイの地場企業の大半は中小企業(SMEs)で占められているが、2000年以降、タイの大手企業であるサイアム・セメント、サイアム商業銀行、CP、バンチャック石油、PTT等で、積極的にCSR活動が実施されている。また、各社のウェブサイトでもCSR報告書が公表されている。

この動きは、バンコクだけではなく地方企業でも見られ、日本の生協と共同でCSR活動を行っているタイ東北部の野菜生産・加工メーカーであるスウィフト社の事例などが知られている。

その他、タイでは日系企業同様、多国籍企業も多く集積しているが、多国籍企業、特に欧米企業でのCSRへの取り組みは、環境、教育、保健、コミュニティインフラ等の分野で長い支援の実績を持っている。例えば、NIKE、BATA、EXXON、TESCO、フィリップ・モリス等、タイでの操業を行っている企業のほとんどがCSR活動に関わっている。

企業とNGOとの連携という観点では、タイにおけるNGO活動の先駆けとして、人口・地域社会開発協会(Population and Community Development Association; PDA)の事例が挙げられる。PDAでは、1990年代から代表のミーチャイ氏を中心に、農村開発と企業からの資金とスキルの提供を組み合わせたT-BIRDプログラム(Thai Business Initiative in Rural Development)を実施してきた^{ix}。PDAは貧困削減のためには適切な家族計画と換金作物の生産が重要であるとの理念の下、農村の人々が経営やマーケティング、財務のノウハウを獲得し、地域共同体を自律的に発展させられるような社会起業家精神を育成することを重要視した支援を行っている^x。

このように、既に外資の企業の進出や産業蓄積が進むタイにおいては、外資系企業のみならず、多くの地場企業もCSR活動を活発に行っていることが明らかとなっている。

※本稿は、一般財団法人外国為替貿易研究会『国際金融』2012年1月号に掲載の「海外進出時における社会的責任(CSR)活動」に加筆修正を行ったものである。

(当社発行『GLOBAL Angle』2012.06より転載)

-
- i UNCTAD “Global Investment Trend Monitor No.5 17 January 2011” http://www.unctad.org/en/docs/webdiaeia20111_en.pdf
 - ii 日本銀行「直接投資残高(地域別かつ業種別)」2011年5月24日掲載 <http://www.boj.or.jp/statistics/br/bop/index.htm/>
 - iii 日本経団連(2010)「2010年度社会貢献活動実績調査結果」
 - iv 環境省(2006)「開発途上地域における企業の社会的責任—タイ、インドネシア—」p.10
 - v Department of International Organizations, Ministry of Foreign Affairs (2009) CSR in Thailand
 - vi Anakout (2009) *Overview of RBC/CSR Initiatives in Southeast Asia*, Regional Conference on Corporate Responsibility, OECD-ESCAP, p.24
 - vii OECD Guidelines for Multinational Enterprises, OECD Guidelines for Corporate Governance, UN Global Compact 等
 - viii Anakout (2009), p.25
 - ix 環境省(2006)「開発途上地域における企業の社会的責任—タイ、インドネシア—」p.15
 - x 日本経済新聞ウェブサイト< http://www.nikkei.co.jp/hensei/asia2007/asia/prize_jusyo.html>

— ご利用に際して —

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。